

令和5年度「山口県産業戦略本部」第1回全体会合 意見交換における本部委員の主な意見

□ イノベーション戦略進捗状況に関する意見

○概ね順調に推移していることを評価する。(多数の委員)

□ イノベーション戦略第2次改定骨子案に関する意見

〔全体に関する意見〕

○2次改定で、半導体・蓄電池関連産業を新たに加えるのは非常によい。(山口大学：上西委員)

○成長産業育成・集積プロジェクトの中で、水素と環境エネルギー、それとバイオ関係の産業が一体になっており非常によい。(長府製作所：種田委員)

○2次改定では、県経済の持続的成長を目指す戦略として、1次の進捗結果を踏まえて大変よく検討し、具体的な重点項目が含まれており大変心強い。(東ソー：吉水委員)

〔瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト〕

(港湾関連)

○徳山下松港の整備について育成プログラムに沿って順調に貨物量を増やし、また、バイオマスの拠点機能も発揮しているが、慢性的な滞船が発生している。徳山下松港の着実・早期の整備が必要。(トクヤマ：奥野委員)

○港湾整備について、国際バルク戦略港湾として徳山下松港の国際物流ターミナル整備事業について、着実な事業進捗をお願いします。(吉水委員)

(工業用水関連)

○老朽化対策やBCPの対応、料金の低廉化が必要。(奥野委員)

○海水遡上は困難な課題だが、解決に向け、引き続きアドバイス・支援をお願いします。(帝人：松浦委員)

○工業用水の安定確保について、県全体で工業用水の無駄のない利用が必須。このため、各企業の効率的節水が促進されるよう、各企業の節水努力が反映されやすい料金体系への改善をお願いしたい。(吉水委員)

〔成長産業育成・集積プロジェクト〕

(水素等環境・エネルギー、バイオ関連)

○高い技術が求められる水素のみではなく「水素等」としているのは心強く感じている。(大晃HD：木村委員)

○メタノール、アンモニア、水素、電池と順に技術的に高いレベルが要求される。成長産業の育成という観点では、段階的に技術を上げていくのが望ましく、2次改定では幅広いエネルギーの取組が含まれているので、弊社も次世代のエネルギーの技術を磨いていきたい。(木村委員)

○県のCO2削減に向けたリード・サポートを心強く感じている。(マツダ：末廣委員)

- 県の取組と足並みを揃え、カーボンニュートラル実現と地域経済の成長の両立に向け、地域一体となって取り組む。自社のみならず、サプライチェーンや県内の製造業等、幅広い事業者と連携していく。(末廣委員)
- 代替燃料による CO2 削減は必要と考えており、水素をベースとした合成燃料に関心を持っている。この項目は是非強力に推し進めていただきたい。(種田委員)
- カーボンニュートラルポートには、脱炭素燃料の輸送・受入・使用等に係る非常に膨大な設備投資が必要になる。関連設備の整備について、税制・法規制緩和等の支援をお願いしたい。(吉水委員)
- カーボンニュートラルに向けては地域全体で取り組むことが不可避で、やまぐちコンビナート低炭素化構想をベースに官民が一体となって検討を始めたところ。実績として経済面の高いハードルもあるので適切な補助を期待している。(UBE：井原部長)

(半導体・蓄電池関連)

- 山口県は、基礎素材などを手掛ける企業が多い。こういった上流側への支援も必要。(奥野委員)
- 山口県は日本を代表する素材型産業が多くある。山口県の企業が有している技術を生かせるよう取り組んでいく。(末廣委員)
- サプライチェーンの強靱化を図るため、県内に半導体を生産できる工場があれば助かる。(種田委員)
- 半導体・蓄電池関連産業は市場環境や国の方針等を踏まえると、必要性が高く、本県にとっても重要。(松浦委員)
- 半導体関連、バイオサイエンス関係について、人材・環境整備の支援をお願いしたい。(吉水委員)
- 半導体・蓄電池関連産業の分野がカーボンニュートラルの鍵で高いポテンシャルがあるので期待していきたい。(井原部長)

[地域産業デジタルトランスフォーメーション加速化プロジェクト]

- 労働力人口の減少は深刻。自動化を含めたDXの導入は不可欠。省力化を伴う投資への支援、県内の技術と人材の集約・マッチングを行う仕組みづくりをお願いしたい。(奥野委員)
- 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少という課題を抱える当県において、企業が勝ち残るためには、DXによる改革がカギになる。(山口銀行：小野委員)
- 労働力不足に対応するには、社内の人材育成・教育に加えDX化が必要。そのためには、中小企業が勇気をもってIoT化、スマート工場化に舵をきっていただける支援をお願いしたい。(ひびき精機：松山委員)
- 周南市では電波の規制が厳しく、200m以上を飛ばす電波が規制されている。こうした、非常に厳しい規制について緩和をお願いしたい。(吉水委員)

[高度産業人材確保・育成（リスキリング）促進プロジェクト]

- 地域の農水産業の一番の課題は高齢化による担い手不足。外国人材を活用しようにも、現在の技能実習制度では農業又は水産業いずれかでしか人材確保ができないため、山

山口県で新しい仕組みができないか。(フジミツ：藤田委員)

- 技術ある人材の確保や新卒者の定着及び維持が課題。地元の大学と産業の連携を強化し、県内の大学を卒業して、県内の会社に就職してもらうことが重要。(武田薬品：藤原委員)
- 2次改定では、各プロジェクトに点在していた人材の確保・育成の取組を高度産業人材プロジェクトとして人材そのものに焦点を当てており、横断的な幅広い育成・確保につながることを期待している。(松浦委員)
- 数年かけて育てた高度産業人材が、県外に流出してしまう。こういった人材が山口県に住み続けたいと思うような生活環境の整備など、魅力的な地域へ改善していくことが必要。(吉水委員)

〔海外ビジネス加速化プロジェクト〕

- 今後、日本の人口は大きく減少していくが、世界人口は、2050年には100億人近くになる。経済の活性化のためには海外の大きな市場に進出することが重要。(種田委員)
- 海外（ベトナム）では、本県の冷凍の技術、冷凍冷蔵庫や魚を養殖する技術に関して非常に興味を持っている。こうした技術を活かし、次のプロジェクトにつながる支援をお願いしたい。(藤田委員)
- 海外からの技術やノウハウを取り入れるためには対面での人材交流が必要であるが、アメリカ等の会社から来るビジネス客が満足するホテルが山口県にない。海外ビジネスを加速化するためにも、欧米式のホテルを山口県に誘致していただきたい。(藤原委員)

〔その他〕

(物流の2024年問題)

- 2024年4月からの時間外労働の上限規制の開始により輸送のリソースが減少する。安定的な物流の確保のため、ドローンやAIの活用など新たな物流システムに関するプロジェクトがあればよい。(種田委員)